

2025年10月1日
日本銀行富山事務所
辻口 康宏

「短観（2025年9月調査）の結果（富山県分）」について

本日、短観（2025年9月調査、富山県分）の調査結果を公表しましたので、特徴点等についてご紹介します。

① 業況判断

- ・ 製造業は前回調査（2025年6月）から大きく改善し、2023年9月調査以来、8期振りに「良い」超に転化（前回：▲10→今回：+2）。非製造業も前回調査（+11）から改善し、「良い」超+16となりました。この結果、全産業の業況判断は、前回調査の「良い」超+1から同+10へと改善し、2023年9月調査以降の「良い」超を9期連続で維持しました。
- ・ 製造業では、前は米国の関税政策等を理由とした海外経済の不透明感から判断を引き下げる先もありましたが、7月下旬に日米で関税交渉が合意されたこともあり、今回は関税政策を理由に判断を引き下げた先はみられませんでした。今回の業況判断の改善は、国内外での需要増加（電気機械）や在庫調整の進捗（非鉄金属）、競合他社からの需要獲得（化学、はん用機械）など、需給バランスの改善が寄与した印象です。非製造業では、建設需要の増加（建設）、DX対応による集客増（対個人サービス）、大口・スポット需要の獲得（卸売、情報通信、不動産賃貸）等から改善しました。
- ・ 先行きについては、足もとの改善効果が剥落し、製造業が再び「悪い」超▲4に転化するほか、非製造業も2022年9月調査以来（13期振り）の「悪い」超▲2へと大きく悪化する見通しとなったことから、全産業でも2023年3月調査以来、11期振りの「悪い」超▲3に転化する見通しです。
- ・ 製造業では、日米の関税交渉合意を受けて先行きの受注改善を見込む先（金属製品、生産用機械、輸送用機械）が見られた一方で、競合激化（化学、石油・

石炭製品) やコストアップに伴う採算悪化(輸送用機械、その他製造業)、足もと増加している需要の一巡(電気機械、紙パルプ)等から判断を引き下げる先が多くみられています。非製造業でも、足もとの大口・スポット需要の剥落(卸売、情報通信、不動産賃貸)、住宅需要減少(卸売)、人件費等のコストアップ(対事業所サービス)、競合激化(物品賃貸)等から業況判断を引き下げる先が多くなっています。

② 事業計画

(売上高)

- ・ 2025 年度は前年度比▲0.8%の小幅減収計画です。製造業は、需要増・販路拡大(化学)、自動車向け(非鉄金属)・建設機械向け(はん用機械)・半導体関連向け(電気機械)での需要回復等から増収計画(前年度比+2.4%)となっています。一方、非製造業は、2024 年度の厳寒効果の剥落を見込む電力の要因で減収となる計画(同▲3.6%)です。
- ・ 前回調査との比較では、製造業、非製造業とも小幅の上方修正に止まり、大きな変化はみられませんでした。

(経常利益)

- ・ 2025 年度は前年度比▲16.6%の大幅減益計画です。製造業は、増収効果から増益を見込む先が一定数みられる一方で、人件費等のコストアップ(金属製品、生産用機械)を理由に減益を見込む先も多く、小幅の減益計画(前年度比▲0.8%)となっています。非製造業は、電力の減収要因に加え、人件費上昇(情報通信)もあって大幅な減益計画(同▲28.1%)となっています。
- ・ 前回調査との比較では、製造業は、各種コストアップ分の価格転嫁奏功(非鉄金属)もあり、小幅の上方修正(前回比+0.4%)となりました。非製造業も、人件費増加で下方修正する先(小売)もみられましたが、需給調整コストの減少(電力)が大きく寄与し、大幅な上方修正(同+10.0%)となりました。この結果、全産業でも前回比+5.0%の上方修正となりました。

(設備投資)

- ・ 2025 年度は前年度比+16.4%の大幅増加計画です。製造業は、2024 年度に引き続き増投資（化学）や新規需要取込みに向けた投資（金属製品）、生産拠点再編に向けた投資（はん用機械、生産用機械）や省力化投資（輸送用機械）が計画されているほか、非製造業でも新規出店や人手不足に対応した投資（小売）、老朽化した設備の更新投資（卸売、運輸）等が計画されています。
- ・ 前回調査との比較では、製造業は、各種コストアップに対応した案件の絞込み（化学）等から、下方修正（前回比▲3.3%）となった一方、非製造業は、建築コストや追加調査費用の増加（小売、電力）から、小幅上方修正（同+0.7%）となりました。この結果、全産業は前回比▲1.1%の下方修正となりました。

(所感)

今回の短観では、7月下旬に日米で関税交渉が合意され、先行きの不透明感が幾分和らいだことや、各業種での需要増加等から、業況判断は改善しました。また、原材料価格や人件費等のコストアップが続く中、特定個社の要因を除けば、経常利益も持ちこたえている印象です。設備投資も大幅増の計画に大きな変化はありませんでした。もっとも、先行きの業況判断が大きく悪化する見通しとなった点には留意が必要です。短観の業況判断には先行きを慎重にみる傾向がありますが、今春以降の雇用減速が明確となった米国経済の動向を含めて引続き金融経済動向を注意深くみていきたいと思えます。

—— 次回の短観（富山県分）の公表は12月の予定です。

以 上